那覇市公会堂設計競技の企画運営に関する研究

－戦後沖縄の地域主義的建築活動に関する研究 その1－

STUDY ON THE DRAFT OF
NAHA CIVIC HALL DESIGN COMPETITION

Study on the architectural movement of the regionalism in postwar Okinawa Part 1

前田 慎*, 小倉 暢之**

Makoto MAEDA and Nobuyuki OGURA

Naha civic hall built in 1970 is a renowned modernism architecture as one of important works that express the regionalism design in postwar Okinawa that has a characteristic background of modern advanced concrete construction technology introduced by the US military till 1972 when Okinawa has been reversed to Japan. The paper has a focus on the significance and the process of the draft of the design competition that contributed greatly to the development of the regionalism architecture since then. Naha city office organized a committee to draft the competition accompanied by the encouragement of the quest for the new modernism that reflects the Okinawan identity and a genuine fair design competition.

Keywords : *Okinawa, Modern architecture, Regionalism, Naha civic Hall, Architectural design competition*

沖縄, 近代建築, 地域主義, 那覇市公会堂, 建築設計競技

1. はじめに

1-1. 背景

戦後沖縄は、急速な復興を遂げて今日に至るが、その過程には米軍統治下の大規模軍工事が大きく影響している事は良く知られるところである。焦土と化した沖縄に米軍は基地建設を行い、さらに米軍人軍属用住宅が多数建設された。この際に、鉄筋コンクリート造（RC造）もしくは補強コンクリートブロック造（補強CB造）による建設が実施され、これらの軍関連施設工事に関わる事で沖縄の建設技術者は、建設資材の扱いや建設プロセス、コンクリート等の新しい建築技術の習得、それらの品質確保及び保全方法の整備など技術面の建設技術インフラが地元建築業界に整って行った背景がある。1970年代までには地元建築のほとんどがRC造もしくは補強CB造となり、他都道府県とは明らかに異なる建築事情となるほど現在その技術は定着し主流になっている^{注1)}。

1945年(昭和20年)からの約20年間は戦後沖縄近代建築の創世期であり浸透期とも言え、地域の建築文化形成に寄与する地域に根差した建築技術が成立した重要な時期である。この時期を経た1972年(昭和47年)に沖縄は本土復帰を迎え、施政権が米国から日本へと変わる。沖縄の歴史は、琉球王朝時代から薩摩侵攻による薩摩支配、明治政府への帰属、第二次世界大戦後の米国統治を経て日本国へ復帰する¹⁾。施政権が変わる度に異文化の影響下に置かれ、それらの事が郷土を強く意識する契機となっていて、復帰の頃の沖縄では、沖縄のアイデンティティを模索する機運が沖縄文化全般にお

いて高まり本土復帰前後、沖縄の近代建築に「沖縄の風土」を意識し模索した建築作品が地元出身建築家の手により数多く造られるようになった^{注2)}。

1-2. 目的・方法

本研究の目的は、戦後沖縄における地域主義的建築活動を明らかにすることである。これまで、戦後沖縄近代建築の発展における制度や技術的側面での研究は多くなされて来た²⁾⁻⁷⁾。また、戦前の沖縄建築表現についての研究もなされて来た⁸⁾⁹⁾。しかし、戦後沖縄近代建築の地域主義的表現の具体的な既往の知見は希少である¹⁰⁾¹¹⁾。そこで、1970年代本土復帰前後の時代の建築を研究対象として、建設経緯、設計者、建築概要及び表現を詳細に検証して行き、当時の沖縄における建築の地域主義的建築活動を明らかにする^{注3)}。尚、本論での戦後沖縄における地域主義的表現とは、米軍施設建築のような国際様式的建築表現ではなく、また戦前の琉球建築の様式を復原しただけの建築表現でもなく、沖縄の気候、文化、風土を意識し、近代建築技術であるRC造などを用い、それらを融合した新しい建築表現と定義し、この表現を志向する活動を地域主義的建築活動と定義する。本研究は、この時期に建設された那覇市公会堂(現、那覇市民会館)に焦点を当てた既往研究をさらに詳細に調査を進め、検証考察したものである¹²⁾。

この建物を取り上げた意義は、技術成熟期を経て思想醸成時代に入った頃の建築設計競技として実施された建物で、建築家の建築的

本論文は2012年3月に日本建築学会九州支部研究発表会において報告した研究¹²⁾の内容に加筆して再編したものである。

* 琉球大学大学院 博士後期課程

** 琉球大学工学部 教授・学博

Graduate Student, Graduate School of Engineering and Science, University of the Ryukyus
Prof., Faculty of Engineering, University of the Ryukyus, Ph. D.

思想が色濃く表現されている点にあり、加えて建築思想醸成時期と沖縄のアイデンティティに大きく関わる本土復帰が同時期にあり、その思想的転換点として非常に重要な時期にあたるからである。さらに、この公会堂は竣工後多くのメディアに取り上げられ高い評価を受けており、現在も戦後沖縄近代建築の代表作の一つとして位置付けられている事もその理由で、設計に携わった建築家達は沖縄設計業界のオピニオンリーダー的存在であり、当時の30、40代建築家達をはじめとして現在に至る迄の地元建築家に多大な影響力を持つ存在でもあった。

本稿はその1として、この設計競技の企画運営に注目し、発注者であり設計競技主催者である那覇市が所蔵する公式資料を基に、当時発行された書物そして当時の那覇市関係者などへのヒアリングにより分析する事で、地域主義的建築活動との関わりの解明を目的としている。戦後沖縄における地域主義的建築の希求は、取り分け復帰を目前にした沖縄において高まり、近代建築技術が定着した沖縄において大きな課題であった。この時期に実施された設計競技是那覇市公会堂だけではなく他にも優れた建築作品^{注4)}は誕生しているが、その中でも那覇市公会堂は戦後沖縄近代建築の代表作として位置づけられ、長く親しまれている事は注視に値する。実際に完成した公会堂の建築作品としての秀逸さだけではなく、この設計競技の企画立案・運営にもその理由があると考え、本稿では企画立上げ段階から竣工までを以下の5つの段階に分けて俯瞰的に分析し、その内容を解明する。①なぜ那覇市公会堂は設計競技となったのか、②設計競技実施に当りその実施体制はどのような構成だったのか、③審査委員選定の趣旨は何だったのか、④設計競技における応募案の裁定はどのような基準で行われたのか、⑤設計競技を経て竣工までの実施取り組みはどのような企画の下に進められていたのか、以上の段階を分析対象とした。

2. 設計競技の背景

那覇市公会堂は「那覇市公会堂建築設計指名競技」と言う名称で、1967年（昭和42年）に沖縄の地元設計事務所7社による指名設計競技として実施された¹³⁾。当時の那覇市長^{注5)}は、この公会堂建設を市政の柱に据えていて、市民の協力も積極的に取り入れたいとの意向があり、設計競技実施に先立ち、那覇市は「市民の要望や意見を聞いて立派な公会堂を建設しよう」と、演劇・芸能・音楽、学識経験者、報道関係の代表者から、沖縄県演劇協会長、琉球大学教授、沖縄文芸家同人代表、琉球新報社々長らを招き、それに市側から第一及び第二助役、市長公室長、建設部長らおよそ30名が出席する「公会堂建設懇親会」を同年2月に開き、公会堂建設に対する意見交換を行い那覇市が当時発行していた広報誌でその内容は広く市民に広報された。各代表からは、本格的な公会堂を建設すべきであると言う立場から、観客席数や舞台の大きさや設備、音響、楽屋に至るまで細かく具体的な要望や意見が出され、それらをできるだけ取り入れて「市民の集いの場」を実現しようと那覇市は検討を行った¹⁴⁾。この他、建設に当り市民の意見を多く取り入れる事など多数の市民が参加できるような、地元社会との関わりを持った形式で進められ、竣工まで継続されて行った。

この背景には二つの出来事が起因していると考えられる。

一つは、3年前の1964年（昭和39年）2月5日に琉球政府立博物

館設計競技の審査結果に対して不満が生じていた。同年2月6日沖縄タイムスに審査委員長談話として「自信を以て推薦出来る作品がなかった。しかし審査委員会との修正の条件付きで採用案を決定した」との記事が掲載される¹⁵⁾。採用案は首里城正殿を模して設計された案だった。建築士の多くが採用案自体に不満を持ち、さらに建築の専門家が審査員15人の内5人しかいない構成^{注6)}であった事に疑問を呈し、この設計競技自体のあり方に疑念を持った¹⁶⁾。また、琉球政府の意向で「沖縄的な建物」と言う思い入れで瓦の建物が設計競技実施前に示され、その通りの案が選ばれた経緯もあり、沖縄の歴史的建物の表現を模しただけの設計に拒否反応が噴出した。さらに、この外観意匠に対して米国民政府^{注7)}からも反対意見が出され、当選案を白紙に戻して米国民政府提示の近代的な建物に変更を強いられた。加えて、実施設計段階に入ると米国防軍沖縄地区工兵隊^{注8)}も関与する体制で博物館は完成に至っている¹⁷⁾。当時の沖縄建築業界の風潮は国際様式の建築物が多く、「沖縄的なもの」を求める行動に対して、政治的な背景による押し付けの結論に反発が強く、公正な設計競技による決定を望んでいた^{注9)}。

もう一つは、この翌年の1965年12月19日、那覇市長にとっては2期目再選を目指す市長選挙が行われた。都市計画において公会堂の敷地がある与儀公園を含む市内幾つかの公園整備計画を1968年までに重点的に整備する事、公会堂建設による市民生活の向上を計る事を公約として選挙に臨んでいた点が注目される¹⁸⁾。さらに、設計競技当選案が決定する年の11月に実施された行政主席選挙^{注10)}へ出馬している経緯を見ると、出馬への準備も含めて自身の政治活動を広くアピールする一貫として、市民への広報活動を積極的に行い地元社会との関わりを持った方法で進める意向があったと考えられる。

3. 設計競技の経緯

戦後約20年を経たこの年代になると建築設計事務所の数も多くなり、実績ある建築設計事務所が多くなっていた為、大型の建築計画等は単独指名での発注がしにくい状況であり^{注11)}、また、那覇市公会堂規模の建築計画は当時希少な案件と言って過言ではなく、建築業界、特に建築士会から設計競技の要望が澎湃として出て来ていた^{注12)}。主催者である那覇市は1966年（昭和41年）1月4日那覇市公会堂建設業務連絡委員会規程を設置、実行委員会として那覇市公会堂建設業務連絡委員会を設立。委員会は第一助役を委員長とし第二助役、市長公室長、総務部長、財政部長、建設部長、経済民政部長、土木部長、水道局長、消防本部長、企画課長、建築課長、都市計画課長、主計課長、民生課長、土木課長の幹部職員16名による常任委員で構成され、決定事項は即時実行できる体制であった。委員会は業界情勢及び業界の意向を鑑みて、1967年（昭和42年）8月15日同委員会にて建築設計を7社による指名競技とする事を決定し同年11月14日指名業者へ通知した¹⁹⁾。

翌日那覇市発行の広報誌で「この公会堂が完成すれば、那覇市民だけでなく、広く全琉の人たちに使用してもらい、沖縄の文化向上に役立たせようというのが目的になっています。」と建設趣旨が記され²⁰⁾、長い伝統を持つ沖縄文化の掘り起しを計り、第二次世界大戦を経た戦後米国統治下で希薄化してしまった沖縄のアイデンティティの所在を明確にする事を理念として、設計競技での公会堂建設

が市民へ広報された²¹⁾。

設計競技では、公会堂の機能・運営、敷地条件、建設費の適否、構造や設備の問題、そして意匠性が問われた事に加え、明確に地域主義的建築表現についても審査対象となっていた事などは、同年代の日本で実施されていた多くの建築設計競技が普遍性に重きを置く近代建築の思想に立脚し、国際建築家連合の基準に即した形で実施されていた事と比較しても、当時としては画期的な建築設計競技企画であったと言える^{22) 23)}。元来設計競技は、建築家達が切磋琢磨して腕を振るい、社会状況を反映しつつも時代の趨勢を読み新しいアイデアやコンセプトを創造する場であるが、これらの事が相まって、本設計競技は後の沖縄建築の設計に大きな影響を与えるエポックメイキングな建築の誕生の下地となったと言える。

審査員は委員長に大江宏（法政大学教授）を迎え、山本学治（東京芸術大学教授）、我喜屋宗正（琉球政府建設局土木建築部長）の3名で構成された^{注 13)}。我喜屋宗正に審査員の委嘱をしたのは、沖縄で実施された他の設計競技に於いて審査員を経験している事と、公会堂建設に当り 25 万ドルの補助を琉球政府から受けている事も理由と言える。他 2 人の審査員の内 1 人については、決定する過程で一転二転している（表 1）。

表 1 審査委員構成の変遷

日付	1967/10/11	1967/11/25	1968/1/10
審査委員構成	山本学治・前川國男	山本学治・芦原義信 我喜屋宗正	山本学治・大江宏 我喜屋宗正

当初 1967 年（昭和 42 年）10 月 11 日、山本学治と前川國男に琉球政府東京事務所長経由で審査員の依頼をしている。そして同年 11 月 25 日、山本学治、芦原義信（武蔵野美術大学教授）、我喜屋宗正の 3 名に審査員委嘱の決定。この時期発行された那覇市広報誌にも記載され、市民に紹介されている。しかし、翌年 1968 年（昭和 43 年）1 月 10 日芦原義信から大江宏に変更となった¹⁹⁾。変更になった理由や経緯は、蒐集した資料やヒアリングからは全てを探る事は出来なかったが、芦原義信が候補にあがった理由は、琉球政府発注の琉球大学保健学部付属病院の設計を行っていた事との関連が考えられる²⁴⁾。この病院の道路向かいが那覇市公会堂の敷地であり、工期は 1969 年（昭和 44 年）から 1972 年（昭和 47 年）と時期も重なっている。大江宏が審査員の候補にあがったのは、自身の近代建築への姿勢と共に、1970 年（昭和 45 年）3 月に竣工した那覇地方裁判庁舎（設計：又吉真三）がプロポーザル方式設計競技で行われその審査委員をしている^{注 14)}。時期も近く同じ那覇市内の設計競技案件に携わっている大江宏に最終的に白羽の矢が立った。前川國男→芦原義信→大江宏と言う過程を経て審査員が決定する事となったのだが、ここで注目されるのは、日本的な美を湛えた建築美を創出し、戦後日本のモダニズムをリードした建築家である大江宏と、日本近代建築における土着性の喪失・合理主義追求を批評した建築史家であり建築構造学者でもある山本学治の組み合わせである。当初から山本を候補に挙げていて、もう一人を前川國男、芦原義信、大江宏らモダニズムの騎手と言える建築家を候補に選んでいる。この事から、ただ単に本土の著名建築家及び学者を選んだのではなく、委員会は那覇市公会堂を合理的建築計画と風土的かつ歴史的意匠表現がバラ

ンス良く設計された建物として選定する明確な意図を当初から持っていたと考えられる。

委員会は上述した通り役所職員のみで構成であり、審査委員選定も委員会の中で検討され、審査員選定作業は建築課長の浦崎安昭と都市計画課長の嘉手納是敏の両名で行われた^{注 15)}。この二人は、地域主義的建築活動に対して意欲的で、沖縄建築界に積極的に意見を言う存在であったようで、建築思想に対する造詣が深く文化的意義を深く理解してこの事業計画を進めていた。

4. 設計競技の応募案

このような審査体制の下、現代建築設計事務所（現、株式会社現代設計）、我那覇建築設計事務所（廃業）、国建設計工務株式会社（現、株式会社国建）、宮里栄一建築設計研究所（廃業）、宮平建築設計事務所（現、株式会社宮平設計）、安元建築設計事務所（廃業）、合資会社ライト工務店（現、株式会社ライト工務店）、の 7 社で指名設計競技は実施された¹³⁾。当時は 7 社以外に、大竜設計合資会社、又吉真三一級建築士事務所、具志堅工務店等の主要な建築設計事務所もあり^{注 16)}、この他の建築設計事務所も多くなっていたが、大規模建築を設計出来る建築設計事務所はある程度限られており、選定された 7 社に対する建築業界の理解はあった^{注 12)}。約 2 か月半と言う短期間で実施された設計競技により、1968 年（昭和 43 年）2 月 16 日現代建築設計事務所の当選が発表された。当選案に対し、市長は「文化の殿堂の名にふさわしい郷土色ゆたかで格調高い近代設計であり、市民の教育文化の向上を図る集いの場」と評して完成に期待を込めている²⁰⁾。

ここで図 1 に示す応募 7 案を考察する。

国建設計工務株式会社の案は、車社会の到来を踏まえ公会堂の北西側の公園敷地に大きな駐車場を計画して公会堂のメインアプローチを正対する西向きに設計し、この方向からと南側前面主要道路からの 2 方向アプローチのエントランス計画となっている。公園中央を流れるガーブ川を境界線として公会堂と増築予定の美術館とはエリア分けした敷地計画がされ^{注 17)}、意匠的には近代的な雰囲気で伝統的な意匠要素は感じられない未来志向のデザインである。

宮里栄一建築設計研究所の案は、南側前面主要道路に面する敷地間口全面をポーチとエントランス空間にしている事が特徴で、大ホールと集会場は別棟で構成され、2 棟間をピロティと広場にして北側にある増築予定の美術館に向かう軸線・動線としている。広場に面した大きな面積をピロティとし、沖縄民家の中庭（ナー）と雨端（アマハジ）の空間構成に対応する提案がされている。分棟を 2 階で繋げた平面計画は、明確な機能のゾーニングと効率的な機能の連続性が見られる案となっている。外観は、敷地間口全面に渡るエントランスに急勾配屋根を設計しその屋根面をデザインしていたり、曲線を用いて随所に装飾を施した意匠が特徴的な案である。

安元建築設計事務所の案は、1 階部分の大半をピロティ空間にしている点が特徴で、車社会を考慮してその大半を駐車場として提案している。道路を跨ぎ公園とつながる大きなブロムナードも他の案にはない。四角い大平面で光庭と表現された中庭を作り無駄の無く計画された、モダニズム建築の案である。

現代建築設計の案は、西側の公園、北側の美術館予定地、南側前面主要道路など、諸々の立地条件を十分に検討して提案されていて

社名	応募案模型・パース	項目	摘要
A 国建設計工務株式会社		イメージ	未来的デザイン モダニズム建築
		気候	ピロティ建築
		構成	—
B 宮里栄一建築設計研究所		イメージ	装飾的な建築
		気候	ピロティ建築
		構成	ナー（中庭） アマハジ（雨端）
C 安元建築設計事務所		イメージ	モダニズム建築
		気候	ピロティ建築
		構成	—
D 現代建築設計		イメージ	赤瓦屋根 モダニズム建築
		気候	アマハジによる 台風、日射対策
		構成	アマハジ ヒンブン
E 宮平建築設計研究所		イメージ	装飾的な建築
		気候	—
		構成	—
F 我那覇覇建築設計事務所		イメージ	校倉造り風 日本建築表現
		気候	ルーバーによる 日射対策
		構成	—
G ライト工務店		イメージ	草葺屋根風 日本建築表現
		気候	ダブルスキン 構成の日射対策
		構成	—

図1 作品リスト及び地域主義的建築表現の分類（作品集より写真抜粋）

図2 配置計画における分類

図3 建築構成における分類

図4 ゾーニングにおける分類

表2 計画分類表

符号	社名	中央型	準分棟型	センターホワイエ型
A	国建設計工務株式会社	×	×	○
B	宮里栄一建築設計研究所	○	○	×
C	安元建築設計事務所	×	×	×
D	現代建築設計	○	○	○
E	宮平建築設計研究所	○	×	×
F	我那覇覇建築設計事務所	○	○	×
G	ライト工務店	×	×	○

表3 審査基準及び過程

過程	審査基準	選考プロセス
1次選考	公会堂としての機能 （使い易さ、管理運営の容易さ）	7社 → 3社
2次選考	平面計画の独創性の比較、工費の適否	3社 → 2社
最終選考	より厳密な機能上の検討、構造と設備問題、 内外空間や造形の比較、風土性の問題、規模 や工費の適否など総合的な観点	2社 → 1社

大ホール、中ホールが、外部空間であるプロムナードを介して分離配置されているが、観客の動線や管理の動線など、機能が効率的に繋がる平面・断面が計画され、全体として一つのまとまった建物として外観が設計されている。明確に沖縄の風土に根差した意匠を現代の建築表現として提案している点は特徴的である。

宮平建築設計事務所の案は、完全分棟形式の提案がされている。平面計画や外観意匠は自由で装飾的な案であることが特徴的で、構造計画について細かく提案している点は他の案とは異なる。

我那覇建築設計事務所の案は、左右に大ホール、中ホールを配置してロビーで繋ぐ案で、配置及び平面が機能や動線が整理されてプランニングされている事が特徴である。意匠的には全体的に校舎造りを模したような日本建築的雰囲気のある提案である。

ライト工務店の案は、公園を含めた敷地全体を広く使うように建物を東側に寄せ、西側に広い前庭を設ける配置計画がされている。自然光、夜間の人工光をデザインコンセプトにしている点は他案に無く、日本古来の草葺屋根をモチーフにしている点が特徴である。

裁定理由書からは、各主要空間がどのような動線計画で提案されているか、敷地のある与儀公園全体としての総合配置計画、特に将来建設が予定されている美術館へと繋がる公共空間がどのように提案されているか、そして沖縄の風土的特性に対する建築提案がされているかの3点を設計競技においては求めており、①公園、美術館との一体性②施設各機能の連続性③地域主義的建築表現の創出の3点が主たる課題として位置付けられていたと言える。これらの視点から応募案を俯瞰的に分析する為に大ホール、中ホール、管理部門、ホワイエ、外部空間、地域主義的建築表現に着目し以下にまとめる。

裁定理由書では、事務所名の記載が無くA～Gのアルファベット表記で応募案が示され短評が行われているが、その内容と応募案図書を比較検討し図1に照合を示す。

地域主義的建築表現については、外観における提案「イメージ」、沖縄の亜熱帯地域特有の気候に対する提案「気候」、沖縄の古民家などにみられる伝統的な建築構成における提案「構成」の3項目を各案について見ると、全ての面で提案がなされているのがB、D案で、風土的かつ歴史的意匠表現がされているのはD案である事が分かる。

配置計画（図2）における「寄せ型」は公園全体の空間をより広く確保する意図を持つ計画及び公園空間に重点を置いた型であり、「中央型」は公園空間内部寄りに公会堂を配置する計画で、公会堂を介した美術館への動線を計画できるなど、公園空間との一体性を図る型と言える。

建築構成（図3）における「分棟型」は、公園全体計画における多様な動線の創出と施設が大きなボリュームになる事を避ける事で公園全体との融合を図る事が出来るが、施設管理上の問題が生じる懸念がある。「一体型」は分散型とは逆に、施設管理計画が立てやすく、一つの建物としてシンボリックな建築設計が出来るが、北側の美術館への動線が公会堂で分断されてしまう事になる。「準分棟型」は、一体型同様シンボリックな建築設計が可能な上、美術館への動線を遮る事無く計画でき、施設管理計画が立てやすい構成と言える。

ゾーニング（図4）における「個別ホワイエ型1、2」は、美術館への動線確保がしやすい計画と言えるが、施設管理の難しさが生じる可能性があると同時に大ホールと他の部分の連続性が非常に希薄になってしまう。「センター管理型」は、施設管理計画のしやすさと

各部門の連続性確保が容易なゾーニングと言えるが、公園全体としては美術館への動線などが確保しにくく公園・美術館との一体性が希薄になる。「センターホワイエ型」は、各部門の連続性を保ちつつ、施設管理計画をしやすいゾーニングで、配置によっては公園全体及び美術館への動線確保も可能な計画と言える。

これにより、那覇市公会堂設計競技裁定理由で重視されている①一体性②連続性両方を満たす計画は「中央型」、「準分棟型」、「センターホワイエ型」に分類される案と言える。各応募案（A～G）と各型の対照表を表2に示す。

表2からD案が配置計画、建築構成、ゾーニングの全ての優位型に該当している合理的建築計画である事が分かる。審査は1次選考から最終選考まで3段階審査が行われ、Dの現代建築設計案が当選案となった。表3に設計競技作品集の審査講評に記載されている審査基準及び過程をまとめた物を示す。

現代建築設計の提案は中央型の為、公園敷地内増築予定の美術館との一体性を図る配置計画となっている。中央型の他案との違いは、エントランスホールを跨ぐように公会堂を貫通しているプロムナードが独創的な提案と言え、プロムナードは美術館との一体性を生む公共空間を創り出しながら、2階部分で大ホール、中ホールの第2エントランス空間となり動線の多様性を生んでいて、パーゴラが掛かり程良い日影を作り出しているこの屋外空間は、沖縄の気候風土に適した空間である。同時にプロムナードがある事で、各部門の連続性が無理なく計画できるセンターホワイエ型の構成を取りながらも、他のセンターホワイエ型案と異なり、公園全体計画との一体性を確保した提案となっている。準分棟型で構成された公会堂は左右に分かれた大ホール、中ホールを管理部門要素の空間で繋ぐ機能的な動線計画である。他の準分棟型B、F案はそれぞれ、美術館への一体性と公会堂内動線が分断されたり、もしくは使用上の限定が生じていたりして、どちらか一方が十分に確保されていないが、Dの現代建築設計案は両方を創出している事が注目される。そして、地域主義的建築表現を提案した点については図1に示す通りで、赤瓦を使用した屋根意匠、アマハジ空間、ヒンプンなど沖縄の伝統的な建築要素を、形状そして配置の仕方などで新しい建築表現がされている点が、他案に無い積極的で独創的な提案となっている。

審査講評では、配置計画に機能的動線が計画され、用途に対する平面及び断面の合理的かつ独創的な機能構成や、計画と構造に無駄がなく工事費や施設運営面などが実面的であると言う技術面の評価に加えて、「庇」や「石積み壁体」などの沖縄の風土的特性の表現や新しい設計技術と風土的伝統を積極的に生かそうとする表現姿勢が高く評価され、大江宏は「造形力、機能のとりまとめ、沖縄の建築的伝統のデザイン処理のいずれもがしっかりしており、総合的にみてよくまとまっていた」と評価している。

5. 審査内容

審査では当選案に対し、大江宏と山本学治の意見は両者共高く評価しており共通していた。市の広報誌に山本学治の審査講評が記されている。「私たちは審査を終えまして、今回の那覇市によって行われた、公会堂の指名競技設計を企てた意義の大きさに非常に強い感銘を受けております。事実、7点の応募案は若干の巧拙の差はありましたが、7点とも活発な着想と旺盛な気力に溢れていました。特

に一等当選案はさまざまな理由はあるが、特に申し上げたいことは、設計態度の中に一貫して新しい設計技術というものと、那覇市風土伝統というものを、新しい市民活動の中に、生かそうという、大変堅実で積極的な姿勢があると思います。この意味でこの作品は今後の那覇市の公共施設のありかたの一つの指標になるだろうと私は考えています。このような企てが沖縄の建築界の進展に役立ちながら、那覇市のもっとよい市民生活のために、もっと、どしどし活用されることを心から期待しております」²⁰⁾。応募案に加え、設計競技企画に対しても高い評価が述べられ、審査委員長の大江宏も同様に評価していて、「多くの若い建築家達により公共建築のあり方を追求する機会になった」と設計競技作品集の総括に記している。

6. 実施及び施工における地元社会との関わり

設計競技当時の予定工事費を22万7千ドル上回る182万7千ドルの工事費を掛けて、1970年（昭和45年）11月18日開館された。当時の為替レート換算で約6億6千万円の工事費である。工事資金のうち25万ドル（約9千万円）が琉球政府、25万ドルが日本政府の補助で、残りの132万7千ドル（約4億8千万円）が那覇市負担となっている。那覇市負担のうち16万ドル（約6千万円）は広く市民から募金することにし、残りは那覇市の起債で負担する資金計画であった¹⁹⁾。募金については、1969年（昭和44年）3月から翌年6月の1年3ヶ月のスケジュールで実施された。しかし、順調に集まらなかった為、竣工の8か月前の3月に市長^{注18)}を始め助役、部課長ら幹部職員が街頭に出て市民に協力を訴えている¹⁴⁾。募金を開始して1年が経過したこの3月現在の段階で集まった募金は予約も含めて1万9千ドル程度で、目標額の10分の1に留まっていた。このうち一般市民からの直接募金は620ドル（目標額の約0.3%）程で、その他は商社、金融協会、自治会、市職員、九州市長会その他団体からの募金が占めていた。市の広報誌では「寄付金16万ドル（全体工事費の約8.8%相当）はどん帳、ピアノ、照明などの備品、施設費として使われます。」と広報している。企画段階から実施されていた、地元社会との関わりを持つ実施方法を、市長が変わった後も継続して実施した事が分かり、こうした実施方法へのこだわりは落成式々辞からも読み取れる。「本館完成は市民にとって大きな喜びであり、本館は文化の殿堂としてだけでなく戦前と戦後の苦難な時代を克服し、国政参加から72年本土復帰に向かって歴史的な大転換をとげようとしている沖縄県民の精神復興の象徴であり、これからの激動な時代に対処し強固な精神と主体性が形成される総合殿堂であることを確信する。市民をはじめ県民の文化の殿堂としてご活用をお願いする」²⁰⁾。

地元社会との関わりは工事一括発注ではなく分離分割発注の工事形態をとって進められた施工体制にも表れていて、建築施工には「前田組」とありその他、電気工事、水道工事、音響工事、空調工事など様々な施工会社が携わっていた²⁴⁾。理由はいくつかあり、一つの理由はヒアリングによると、実施設計及び工事期間中に就任した新たな市長^{注18)}は、保守大勢の議会との対立でうまく市政運営できなかった。那覇市公会堂のような大型案件を進める際は議会承認が必要であったが、このような状況なので議会の影響を最小限にする為に分割発注方法が適切であったと言う事。

もう一つの理由は、市発行の広報誌に記されている内容によると、

工事入札に当って米国民政府から、大手業者に一括入札するよう指示があったが、中小企業育成の立場から那覇市は分離分割競争入札を実施して工事を行った事である。琉球政府立博物館設計競技の時と異なり米国民政府の意向に直接的に影響されず、複数の地元企業が工事に関わる事は、地元社会との関わりを持って実施される企画と言う趣旨に沿う工事体制であった。

那覇市公会堂は、敷地面積8,552㎡、建築面積4,653㎡、延床面積7,010㎡、地下1階地上3階建て、鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造の混構造の大規模建築として完成した。収容人員1,800名の大ホールと800名収容可能な中ホールを備え、式典、講演会、コンサート、演劇など大規模集会も開ける、舞台・音響・照明・空調などの設備を完備した施設である²⁵⁾。設備を含む総工事費を見ると、延床面積における坪単価は\$861/坪であり、設計事務所が設計した当時のRC造住宅の坪単価が概ね\$380~400/坪であり、規模も内容も大規模な計画であった事がわかる^{注19)}。

公共建築工事の場合、設計者は発注行政の担当者と打合せを行って進める事になるが、その担当者は設計に対する意見も事務的になりがちで、施工技术や仕様、予算などに関する要望や指摘が主になる場合が多い^{注20)}。那覇市公会堂のように巨額の建設費が掛かり、市予算の他に、2つの政府から補助を受け、起債も発行した資金計画に加え、分離分割発注により工事監理が複雑化する工事形態においては尚の事で、こうした背景は設計者の建築設計に対するモチベーションを高く維持するには困難な要因となる。しかし、那覇市公会堂設計競技において、那覇市は積極的に企画段階から「市民の集いの場」を計画している事を市民へ広報して行き、同時にその事が設計者側に対して利用者である市民の存在の意識付けにもなっていた。実施設計中や工事中も広報誌を通じ進捗状況を市民へ広報し、さらに工事中には市民へ建設費の募金を募る等、市民参加の企画を継続して行った。この事で、設計者は利用者が市民である事や、公会堂に対する市民の期待をより強く意識する事となり、建築設計に対するモチベーションを高く維持する環境を那覇市は整えたと言える。そして、地元社会との関わりを持った形式で運営された事は、那覇市公会堂を地元市民の為に、郷土の建築として設計すると言う意識の原動力の一つとなったと言える。

写真1 那覇市公会堂（現在）

このような体制で実施された那覇市公会堂は、竣工前1970年（昭和45年）7月6日に公布された那覇市民会館条例で、設計競技段階から「那覇市公会堂」と呼ばれていた施設の名称が「那覇市民会館」と定められ、同年11月18日の開館から現在まで長く市民に利用されている¹⁹⁾。

7. まとめ

那覇市公会堂設計競技の企画運営について、企画立上げから竣工までを5つの段階に分けて分析した結果は以下のようになる。

- ①設計競技となった理由：直前に実施された琉球政府立博物館設計競技結果への世論を踏まえ、かつ、当時の建築業界の情勢、意向を鑑みて公会堂建設を設計競技として実施した。
- ②設計競技実施の体制：那覇市幹部職員のみで委員会を構成し、決定事項を即時実行できる体制であった。
- ③審査員選定の趣旨：合理的建築計画と風土的かつ歴史的意匠表現がバランス良く設計された建物として選定する明確な意図により審査員が選定された。
- ④応募案の裁定基準：各主要空間の動線計画、敷地のある与儀公園全体としての総合配置計画、特に将来建設が予定されている美術館へと繋がる公共空間の提案、そして沖縄の風土的特性に対する建築提案がされているかの3点が裁定基準とされていた。
- ⑤竣工までの取り組みにおける企画：琉球政府立博物館設計競技結果を踏まえ、さらに当時の市長の政治的意向もあり、地元社会との関わりを持った方法で実施された。

この結果、那覇市公会堂は合理的建築計画と風土的かつ歴史的意匠表現がバランス良く設計された郷土の建築として、戦後沖縄近代建築の代表作の一つとなった。

本稿では、復帰前後の沖縄でアイデンティティの模索がなされていた時期の代表作の一つとして位置付けられている那覇市公会堂に着目し、地域主義的建築が表現されて行く過程を那覇市役所による企画運営を通して解明した。

戦後沖縄の近代建築の成立背景には本土復帰など大きな時代の転換期が重なり、この時期は地域主義的建築活動を研究する上で重要な時期である。次報では、那覇市公会堂の設計に携った建築家の思想とその設計内容の詳細について考察を行う。

謝辞

本論作成にあたり、当時の那覇市関係者を始め、当時を知る方や工事関係者、現代設計とそのOB、そして現那覇市担当部局の協力を得た。御協力頂いた方々に謝意を表す。

参考文献

- 1) 新城俊昭：書き込み教科書 高等学校 琉球・沖縄の歴史と文化，編集工房東洋企画，2003. 12. 30
- 2) 小倉暢之：戦後沖縄におけるコンクリートブロック品質保全法の成立過程，日本建築学会九州支部研究報告，第4号，pp593-596，2004
- 3) 小倉暢之：戦後沖縄のコンクリート建築普及における設計技術の特質-郵便局舎の平面について-，日本建築学会九州支部研究報告，第41号，pp425-428，2002
- 4) 小倉暢之：戦後沖縄のコンクリート建築普及における設計技術の特質その2 計の背景と平面計画，日本建築学会九州支部研究報告，第42号，pp621-624，2003
- 5) 具志堅華絵，小倉暢之：戦後沖縄近代建築における建築家具志堅博の設計活動に関する研究 - コンクリート造建築の普及と設計手法を中心と - ，日本建築学会九州支部研究報告，第49号，pp549-552，2010
- 6) 中島親寛，池田孝之，小倉暢之：戦後の沖縄における沖縄住宅公社による米軍住宅建設プロセスと計画管理技術に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第566号，pp105-111，2003. 4
- 7) 中島親寛：沖縄住宅公社に関する研究-設立背景と建設技術を中心とし-，琉球大学大学院修士論文，2000
- 8) 登谷伸宏：近代における「琉球建築」の成立と地域社会，日本建築学会計画系論文

- 集，第623号，pp205-212，2008. 1
- 9) 川島智生：大正期沖縄県下における公共建築の特性-「琉球」的な風土との関係-，神戸女学院大学論集，第54巻，第2号，2007
- 10) 宮平みか：現代住宅における伝統意匠の再生-現代住宅における赤瓦屋根の扱い方-，琉球大学修士論文，1992
- 11) 上原桃子，小倉暢之：琉球政府立博物館の意匠に関する研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，F-2，pp353-354，2005
- 12) 前田慎，小倉暢之：那覇市民会館について-戦後沖縄の建築家金城信吉の建築活動に関する研究その1-，日本建築学会九州支部研究報告，第51号，pp829-832，2012
- 13) 那覇市：那覇市公会堂指名設計競技作品集，那覇市，1968
- 14) 那覇市：広報市民の友，縮刷版第2集，那覇市，第101号〜第200号，1959. 3〜1967. 5
- 15) 沖縄タイムス，1964. 2. 6
- 16) 親泊元高：念録，自費出版，1979
- 17) 沖縄県立博物館：沖縄立博物館50年史，沖縄県立博物館，1996. 12
- 18) 沖縄タイムス，1965. 12. 9及び12. 19
- 19) 那覇市：公会堂関係書類綴（建築計画）
- 20) 那覇市：広報市民の友，縮刷版第3集，那覇市，第201号〜第300号，1967. 6〜1975. 12
- 21) 日経アーキテクチャー：有名建築その後 那覇市民会館 沖縄現代建築の原点「オキナワとは何か」を問い続ける，No. 123，pp40-45，1980
- 22) 藤井正一郎：建築・都市計画に関する国際設計競技基準 - その設定の歴史的意義とその内容・運用等について - ，建築雑誌，1959. 7. 20
- 23) 美濃祐央：沖縄における設計競技の運営と表現の展開に関する研究，琉球大学修士論文，1998
- 24) 建築画報社：建築画報，vol. 8・9合併号，株式会社建築画報社，1975
- 25) 那覇市：那覇市民会館，パンフレット，那覇市，製作年月日不明
- 26) 沖縄県建築士会：沖縄建築，vol. 7 復帰記念号，沖縄県建築士会，1972
- 27) 沖縄県建築士会：沖縄建築，vol. 36 沖縄県建築士会設立50周年記念誌，沖縄県建築士会，2005
- 28) 琉球土地住宅新聞社：琉球土地住宅全書，琉球土地住宅新聞社，1970

注

- 注1) 1947年(昭和22年)頃、カマボコ型の通称コルセットと呼ばれる軽量C形鋼を合わせたアーチ鉄骨にトタン張りしたバラック造りから始まった米軍施設建設は、1950年(昭和25年)頃から本格的なRC造の恒久施設建設が始まる。同年4月10日アメリカ軍政府布令第4号の公布により、琉球復興金融庫が設置されてから、住宅建築を対象にして本格的な住宅建築が促進され、一般にもRC造住宅が普及する契機となる。沖縄では、このように米軍施設工事を通して国際的な建築技術が定着して行った。また、50年代初旬の軍軍事ブームでは日本の大手建設会社も多数携わり、国際的な建築技術を習得する場となっていた²⁶⁾。
- 注2) 1966年(昭和41年)竣工の沖縄少年会館は沖縄初のコンクリート打ち放しビルで、開口部に設けられたRC造のデザイン壁は沖縄の強い日差しを遮る目的で設けられたものである。1975年(昭和50年)竣工のムーンプーチホテルはRC造地下1階地上4階のリゾートホテルである。ビーチを包んだようなピロティ吹抜け空間のある開放的な空間が特徴的で、沖縄の自然環境を活かした先駆的なリゾートホテルである。この他、同年竣工の海洋博公園沖縄館など1970年前後に沖縄の風土を意識し模索した建築作品が多く作られるようになった。
- 注3) 1960年(昭和35年)に開かれた沖縄県建築士会座談会では、不足する住宅、不良住宅問題や台風復旧対策などが主だったテーマであったが、1983年(昭和58年)に開かれた沖縄県建築士会座談会では、「地域に根差した建築を考える」をテーマに1970年代からのRC造建築と沖縄の風土、郷土の建材の融合について会が持たれている。この時期は沖縄建築界で地域主義的建築活動が重要なテーマであったと言える。
- 注4) 1953年沖縄立法院庁舎(大城龍太郎)、1957年那覇市納骨堂(仲座久雄)、1964年琉球政府立博物館(我那覇昇)、1968年琉球高等裁判所庁舎(又吉真三)が那覇市公会堂前に実施された設計競技である。()内は当選案設計者を示す。
- 注5) 西銘順治(にしめ じゅんじ)1921年〜2001年。那覇市長在任期間、1962年1月〜1968年10月、2期在任。2期目途中で行政主席選挙候補の為に退職するも、落選。1970年衆議院議員当選、3期目途中に沖縄県知事当選1978年〜1990年3期在任。1993年衆議院議員復帰1996年まで在任。保守系の政治家。
- 注6) 建築専門家5名の他は、文化財委員や美術専門家で構成されていた¹¹⁾。
- 注7) 正式名称は「琉球列島米国民政府」(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands)。略称をアルファベットの頭

文字を取り「ユースカー」(USCAR)、もしくは文中表記の「米国民政府」と呼んだ。沖縄統治の米国の出先機関で、琉球政府の実質上部組織であった。博物館建設に当り、琉球政府の10倍近い費用援助をしている¹⁷⁾。

注8) 正式名称は「米国陸軍沖縄地区工兵隊」(District Engineer)。略称をアルファベットの頭文字を取り「ディーイー」(DE)と呼んだ。米軍基地建設や道路工事などの技術的監督を行っていた。博物館建設に当り、図面の技術的チェックを行った¹⁷⁾。

注9) 「沖縄的な建物」「沖縄的なもの」と言う表現は、国際様式・西洋建築や日本建築との対比で用いた表現で、戦後沖縄の地域主義的建築表現がなされた建物の事を指す。

注10) 行政主席選挙とは琉球政府の行政府長を選出する選挙。

注11) 沖縄県において建築士事務所登録が開始された初年度である1960年(昭和35年)の建築士数は、沖縄県建築指導課への聞き取りによると、一級建築士85名、二級建築士483名で、建築士事務所数は一級9社、二級30社であった。復帰前年の1971年(昭和46年)の建築士数は、一級建築士241名、二級建築士808名で、設計事務所数は、一級131社、二級218社になっている²⁶⁾。尚、建築士数は各建築士試験合格者の累計であり、いわゆる現役建築士数を必ずしも示すものではない。

注12) 那覇市公会堂建設業務連絡委員会委員 嘉手納是敏氏へのインタビューより^{注15)}

注13) 大江宏(おおえ ひろし)1913年～1989年。建築家。法政大学名誉教授。代表作に法政大学、国立能楽堂、丸亀武道館など。父は明治神宮造営技師の大江新太郎。

山本学治(やまもと がくじ)1923年～1977年。60年代～70年代を代表する建築評論家の一人。著書に「現代建築論」、「近代建築史・建築学大系6」、「巨匠ミースの遺産」(共著)、「素材と造形の歴史」、他多数。

我喜屋宗正(がきや そうせい)1932年生。那覇市泊出身。福井大学卒業。琉球政府。退職後、國場組入社。

本文()内は当時の役職を示す¹³⁾。

注14) 設計者又吉真三による「琉球高等裁判所庁舎コンペの回顧」²⁶⁾の中では審査委員に大江の名前は記されていないが、審査委員の一人として記述されている嘉手納是敏氏へのインタビューで大江宏が審査員として関わっていた事が分かる。尚、我喜屋宗正もこの設計競技の審査員の一人である。

注15) 浦崎安昭(うらさき あんしょう)1931年～1992年。那覇市公会堂建設業務連絡委員会委員、那覇市建築課長。宮古島出身。武蔵野工業大学建築工学科卒業。那覇市退職後、浦崎設計事務所を設立。70年代に建築士事務所協会理事や幹事などを歴任する。

嘉手納是敏(かでな これとし)1934年生。那覇市公会堂建設業務連絡委員会委員、都市計画課長。那覇市出身。横浜国立大学建築学科卒業。沖縄県建築士会創成期に約6年間副会長を務める。琉球政府立博物館設計競技、琉球高等裁判所庁舎設計競技において審査員を務める。一級建築士として初めて那覇市教育長に就任。

嘉手納是敏氏インタビューでは、浦崎氏が主体的に行い審査委員選定を行い、2人で相談しながら審査員選定作業を行ったと述べている。

注16) 大竜設計合資会社は大城龍太郎により1952年設立。大城龍太郎は沖縄における一級建築士第1号と言われ、戦後初の設計競技「立法院議場及び庁舎」では一等実施案となった。建築事業功労者叙勲等。

又吉真三一級建築士事務所は又吉真三により設立。1951年日新工務店を設立し、1954年に上記名称の事務所に改組。1968年琉球高等裁判所庁舎設計競技では一等実施案となった。

具志堅工務店は具志堅博により1958年設立。主に米軍工事を扱っていて、そこで習得した技術を生かした戦後沖縄の建築事務所の先駆的存在。建設大臣表彰等。

当時の建築士事務所経営者のほとんどは工業高校卒業後、琉球政府など公務員勤務を経て、設計事務所を設立している²⁸⁾。

注17) 国建設計工務株式会社案の設計者である国場幸房氏へのインタビューによると、公園に開かれた設計が設計主旨の一つであった。

注18) 平良良松(たいら りょうしょう)1907年～1990年。那覇市長在任期間1968年12月～1984年11月、4期在任。那覇市長前は立法院議員を1954年から4期務めた。革新系の政治家。

注19) 1970年頃は鉄筋コンクリート造を始め木造の建設資材単価が2～3年前の約1.3倍に値上がりしていて、この傾向はその後2年位続くと予想され1.2倍程の価格上昇と、復帰後はさらに高くなると予想されていた。特に、鉄筋、生コン、セメント、ブロック等の資材が急激な値上がりを

している時期であった²⁶⁾。

注20) 沖縄における公共事業の設計及び工事監理の進め方について、日本建築家協会沖縄支部へのヒアリングによる。

(2013年12月9日原稿受理、2014年6月13日採用決定)